様式第２号

令和　　年　　月　　日

岡山県知事　　　　　殿

（申請者）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 屋号または法人名 |  |
| 代表者職氏名 |  |

岡山県地域課題解決型起業支援金交付申請書

岡山県地域課題解決型起業支援金（以下「起業支援金」という。）の交付について、岡山県地域課題解決型起業支援金交付要綱第５条の規定により、下記のとおり申請します。

　また、「4 誓約」が虚偽であり、又はこれに反したことにより、当方が不利益を被ることになったとしても、異議は一切申し立てないことを誓約します。

記

１　対象事業に要する経費の額、起業支援金対象経費及び起業支援金交付申請額

対象事業に要する経費の額　　　　　　　　　　　円

起業支援金対象経費　　　　　　　　　　　　　　円

起業支援金交付申請額　　　　　　　　　　　　　円

（注）上記の額には、申請者が消費税及び地方消費税の課税事業者（免税事業者及び簡易課税事業者以外）の場合、消費税及び地方消費税に相当する額を含まない。

２　対象事業の取組内容（いずれかを〇で囲んでください。）

（１）起業　　　　　（２）事業承継　　　　　（３）第二創業

３　申請者の概要、事業計画及び経費の積算根拠

別紙２－１、別紙２－２、別紙２－３のとおり

４　誓約

(1)私（当社）は反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを誓約します。

(2)私（当社）は、現在、本事業に関連しての訴訟による係争はなく事業運営に支障のないことを誓約します。

(3)私（当社）は、現在、本事業に関連した法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを確約します。

(4)同交付要綱及び岡山県の定める起業支援金の対象者の要件に該当していること、 提出した書類の記載に虚偽の内容が含まれていないことを誓約します。

(5)当社は「みなし大企業」に該当しないことを誓約します。

(6)審査、統計等に必要な範囲内において、提出した書類に記載された個人情報を利用し、又は岡山県、県内市町村等に提供することに同意します。

（別紙２－１）

**申請者概要**

**１．申請者の概要**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 生年月日 | アイテムを選択してください。　年　月　日（　歳） |
| 氏名  (代表者氏名) |  | 電話番号  (携帯電話) |  |
| 現住所 | 〒　　－ | メール |  |
| 現在の職業 | アイテムを選択してください。 | | |
| （　　　　　　　　　　　）※その他の場合は詳細を記載 | | |
| 事業の経営経験  (対象事業以外) | アイテムを選択してください。 | | |
| (　　　　　　　 　　　)※事業の経営経験ありの場合は事業内容を記載 | | |
| 岡山県への移住時期・移住先  (県外居住者のみ) | 令和　　年　　月に岡山県　　市・町・村へ移住予定 | | |
| 移住支援金の  申請 | アイテムを選択してください。 | | |

　　※法人で申請の場合、住所、電話番号、メールアドレスは法人のものを記入

**２．対象事業の概要**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 業種 |  |
| 屋号・法人名 |  |
| 事業所所在地  (事業実施場所) | 〒　　　－ | | |
| 不動産の種類 | アイテムを選択してください。 | 不動産の権利 | アイテムを選択してください。 |
| 開業(予定)日 | 令和　　年　　月　　日 | | |
| 営業開始(予定)日 | 令和　　年　　月　　日 | | |
| 事業形態 | アイテムを選択してください。 | | |
| 資本金 | 円　※法人の場合のみ | | |
| 従業員数 | 人　※代表者及び役員を含める | | |
| 消費税の課税対象 | アイテムを選択してください。 | | |
| 社会的事業の分野  (複数選択可) | 子育て支援  まちづくりの推進　 社会福祉関連  社会教育関連　　地域活性化関連　　　過疎地域等活性化関連  買物弱者支援　 地域交通支援　　 環境関連 | | |
| デジタル技術の  活用  (A、Bのうち一つ以上のテーマを選択) | 【A：生産性の向上】  センサー等を活用した生産工程の見える化や一元管理  QRコードを使った在庫管理の効率化  会計システムによる経理時間削減、経営状態の見える化  RPAによる定型業務の自動化  クラウド活用による業務効率化  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 【B：機会損失の解消、顧客の利便性の向上】  POSレジサービスによる日々の売上管理の効率化  テイクアウト注文システムの導入  マーケティング支援ツールを導入した営業の高度化  WEBサイトの活用（ECサイトによる販売、WEB予約管理システムの導入等）  SNSやWEBサイトでの情報発信  インターネット広告  オンライン展示会等の出展(デジタルコンテンツ作成含む)  キャッシュレス決済システムの導入  Wi-Fi環境整備  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| Society5.0との  関係性  ※事業承継、第二創業の場合のみ選択 | AI　　IoT　 　ロボット　　ビッグデータ  その他革新的技術(　　　　　　　　　　　　　　) | | |
| 資格 | 【事業に必要な資格】アイテムを選択してください。 | | |
| 【資格名と取得状況】  ・  ※取得済の場合は証明する書類の写しを添付 | | |
| 許認可 | 【事業に必要な許認可】アイテムを選択してください。 | | |
| 【許認可の種類と許認可の状況】  ・  ※許認可済の場合は証明する書類の写しを添付 | | |
| 届出等 | 【事業に必要な届出等】アイテムを選択してください。 | | |
| 【届出等の種類と届出状況】  　・  ※届出済の場合は証明する書類の写しを添付 | | |
| 支援機関への相談 | 【支援機関への相談状況】アイテムを選択してください。 | | |
| 【相談先支援機関及び担当者】  支援機関名：  担当者名： | | |
| 他補助金への申請 | 【他の補助金への申請状況】アイテムを選択してください。  ※対象事業と同一の内容で他の補助金に申請する場合に限る | | |
| 【補助金の名称】  　・ | | |

※開業前の場合は、見込み又は予定を記入

※業種は「日本標準産業分類」記載の中分類とする(公募要領P21参照)

※開業日の考え方は下表のとおりとする

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 個人事業主 | 法人等 |
| 起業者 | 開業届に記載されている開業日 | 履歴事項全部証明書に記載されている会社設立の年月日 |
| 事業承継者 | 事業承継し開始する新事業の開業届に記載されている開業日 | 履歴事項全部証明書の代表者の変更登記を行った日 |
| 第二創業者 | 第二創業し開始する新事業の開業届に記載されている開業日 | 履歴事項全部証明書の目的欄に対象事業を追加し、変更登記を行った日 |

　　※営業開始日は、店舗の開店等、収入を得られる状態になった日とする

**３．既存事業の概要　※事業承継、第二創業の場合のみ記入**

**(１)既存事業の実施主体**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 業種 |  |
| 法人名・屋号 |  |
| フリガナ |  | 生年月日 | アイテムを選択してください。　年　月　日（　歳） |
| 代表者名 |  |
| 住所 | 〒　　　－ | | |

　　※対象事業の実施主体と異なる点のみ記入

※業種は「日本標準産業分類」記載の中分類とする(公募要領P21参照)

**(２)既存事業の内容、対象事業との相違点**

|  |
| --- |
| ①既存事業の内容 |
|  |
| ②既存事業と対象事業との相違点 |
|  |

（別紙２－２）

**事業計画書**

**※記載事項が枠に収まらない場合は、適宜枠を縦に広げてください。**

**※別紙２－２は１０ページ以内で作成してください（欄外記載、別紙は審査対象としません）。**

|  |
| --- |
| １．事業テーマ名(30文字以内) |
|  |

|  |
| --- |
| ２．起業又は新事業立ち上げの動機 |
|  |

|  |
| --- |
| ３．事業の内容(審査のための重要な事項ですので、分かりやすく記載してください) |
| (１)事業の概要  　　※対象事業の概要を記載してください。 |
| (２)事業により解決しようとする地域の社会課題  　　※対象事業実施地域(市町村単位)の現状、問題点を整理したうえでその課題を記載してください。 |
| (３)事業実施地域における当該事業の必要性及び対象となる顧客  　　※(２)で記載した課題に対するサービスが不足している要因と対象となる顧客、市場規模について記載してください。 |
| (４)事業における商品又はサービスの提供方法  　　※対象事業のビジネスモデルについて、2W1H(誰に、何を、どのように)を踏まえて記載してください。また、収益化の流れについても記載してください。 |
| (５)事業の収支計画  　　※対象事業における収支計画、売上の積算根拠(単価×販売数)について記載してください。  ①事業の収支計画  （単位：千円）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | １年目  (令和 年 月期) | ２年目  (令和 年 月期) | ３年目  (令和 年 月期) | | a.売上高 |  |  |  | | b.売上原価 |  |  |  | | c.売上総利益（a-b） |  |  |  | | d.販売費及び一般管理費 |  |  |  | | e営業利益（c-d） |  |  |  |   ②売上高の積算根拠 |
| (６)事業におけるデジタル技術の活用方法  　　※「別紙２－１」、「２．対象事業の概要」にて選択したデジタル技術を対象事業においてどのように活用するかを記載してください。 |
| (７)事業におけるsociety5.0との関係性（事業承継、第二創業の場合のみ記入）  　　※対象事業がSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野であることの説明を記載してください。 |
| (８)事業の実施体制  　　※事業者の内部体制(役員、従業員等)及び事業パートナー(販売先、仕入先、外注先、支援機関等)との関係を記載してください(図示でも可です)。 |
| (９)事業による地域社会への波及効果  　　※対象事業を実施することで地域社会に対してどのような波及効果が生じるかを記載してください。 |